

第7回千葉県食育推進県民協議会 会議要旨

- 1 日 時 平成24年2月15日(水) 午後2時から4時
- 2 場 所 千葉県自治会館9階大会議室
- 3 出席者 (委員) 13名 (県側) 19名 別紙のとおり
- 4 結果概要

(1) 開 会

明石会長及び麻生農林水産部次長からあいさつがあった。

(2) 議 事

議題1 第1次食育推進計画における重点施策の課題について

事務局から、資料1及び2に基づき、第1次食育推進計画における主な取組、成果及び課題について説明を行った。

明石会長 食育については多岐にわたるが、各分野で焦点を絞り込み、二つに分けて関係部局の関わる重点施策について意見交換をさせていただく。前半は健康福祉、その後、教育・保育及び農林水産に関わる案件について意見をいただく。

最初に健康福祉について、意見をいただきたい。

なければ私から、昨日の産経新聞に載っていたが、沖縄県が肥満県というショッキングなデータがある。厚生労働省がやっている調査のデータで、沖縄は暖かい県でしょうから、生で食わず、油でいためるケースが多いからというコメントもある。千葉県は17位で、肥満傾向で言うと、上のほうに近いでしょうけれども、そういう中で、医療、福祉関係について、御意見をいただきたい。

渡邊委員、ちば型食生活のガイドの推進と肥満度の減少についていかがか。

渡邊委員 ちば型食生活も食事バランスガイドも目指しているところは一緒。ただ、望ましいスタイルとして、ちば型食生活実践スタイルとか食事バランスガイドとか、女子栄養大学の4群点数法とか、いろいろな方法が提案されている。

ちば型食生活実践スタイルが見やすい方はそれを、食事バランスガイドが理解しやすい方はそれを、使うといういろいろなものをそれぞれなされば、かなり違ってくると思います。ちば型食生活実践のリーフレットを千葉県のHPにアップしてあるなど千葉県が利用しやすい環境にしているので、小学校の食育でも利用している学校がある。使っていただくと食べ方が身について大人になっていくので、千葉県は健康な県になれると確信している。

明石会長 先程の課長の説明では、栄養バランスガイドの利用率が千葉は低い。どうもあれは数字が多すぎてわかりにくい。ちば型食生活のほうで、ある地域を3年間実施すると、数値が下がると、そういうモデルのところはあるのか。

渡邊委員 南房総地区では、多くの学校の食育の授業でやっている。統計的にその成果をみているわけではない。

もしそういうことができれば、非常にいいデータが出てくるのではないかと思う。

2 ページのところの課題で、食事バランスガイド等の普及とともに、と書いてある。質問が食事バランスガイド等と書いてあるので、ここにちば型食生活も、学校で習った赤黄緑も加えろとか、そういうことも少し書いてくださると、これだったら知ってるなというのがかなり増えるのではないかと思う。でもバランスガイド等と書いてあるとどうしてもそれだけって思ってしまうのではないかと思う。

明石会長 ありがとうございます。

細谷委員、栄養士さんの立場から御意見はいかが。

細谷委員 食事バランスガイドは、短い時間で子どもに説明し、理解を促すには難しい。ちば型食生活は、一時間で子どもたちにわかりやすく理解することができる。今回、学校栄養士会のほうで中学校を対象に作った、いきいきちばっ子ノートの来年度版のほうに、渡邊先生からご承認いただいて、このちば型食生活のガイドブックを載せさせていただいた。県のほうからカラーのリーフレットがでていますが、なかなか生徒全員にカラーで手元にまわらない。学校はダウンロードで、カラーで印刷する予算がないから、白黒だと分かりにくい。そのため、来年度は全中学生に配布できるようお願いしているところである。それで指導を行い、三年間続けばデータが取れるのではないかと思う。せっかく千葉県として食育推進計画を進めるので、ちば型食生活を前面に出していただければ私もありがたいなと思っている。

明石会長 イサニさん、PTAのほうからいかがですか。

イサニ委員 PTAは本当は知っていなければいけないと思いつつ、ちば型食生活とは何だったかと思いながら、今日この場に臨んでしまった。来年中学校で配っていただけたら、とりあえず息子が持って帰ってくるのを待とうかしらと思っていた。保護者としては、私はおかずを買うのは好きではないので、作っているほうではないかと自負しているほうだが、スーパーで材料をもって並んでいるお母さんよりは、出来合いのお惣菜のパック詰めを入れているお母さんが気になって、だいたいそういう方は、お母さんこれをもってと、ポテトチップを持ってくるお子さんも肥満傾向にあるので、とても気にはなっている。だからと言って学校教育のほうにばかり、投げてしまうのは先生方も大変だし、勉強する時間もなくなる。やはりPTAとしては、ちば型食生活などを県の協議会のPTAから郡市へおろし、連携して、保護者をもっと巻き込んで、家庭へ知らしめることを考えていかななくてはいけないと思っている。

明石会長 久米委員お聞きしたいが、千葉県の栄養教諭の配置数は58人で全部で19番目で、来年度は30名増えて88名になるそうだが、校長会から見てこの数はどうお考えか。

久米委員 栄養教諭が出始めたころ、私は教頭をやっていた。

千葉市で二番目くらいだったと思うが、当時おられた栄養教諭の方が大変よく勉強

される方で、野菜をいかに食べさせようかということで、やはり工夫された給食がでてきた。子ども達からおいしいという言葉がずいぶん出て、それはよく勉強されているなという感じがあった。やはり、栄養教諭になるとモチベーションがちょっと上がるというのもあるし、食育を進めていくに当たり、そういう先生を増やすというのも大事だなと思う。

岡村委員 一つだけ、気になるのは学校では食育の授業があり、それは理解している。しかし、いくら学校教育でやったとしても、実際家に帰るとお母さんもお父さんも誰もいなくて、こういうのが食べたいと思っても食べられないという状況なら、本当は家庭が大事であって、そこをどうするかというのが一番問題じゃないかと思う。いくら学校でやっても、学校教育と家庭をリンクしないと。家庭で余裕がないとできないのか、あまり関心がないとできないのか、そこがあまり見えない。

遠藤副会長 私もそのあたりをいいたいのですが、今自然学校の若い人たちを見ると本当に夜遅くまで仕事をしている。そうすると買い物に行けない。じゃあ食べ物は何を食べているかという、コンビニで買えるものでという風な、生活そのものがきちっとした食事をするようなスタイルになっていないということを感じます。それがきっと家庭の中にも家族の中にも入り込んでいないのではないかと。ですから、ただここでバランスがどうというだけではなく、もっと側面を見なければいけないということ、最近うちの若い人たちを見て思う。

渡邊委員 参考資料3のところの食育推進計画を作っている市町村の割合が、千葉県は非常に悪くて41位である。

各市町村が作っているというのはそれだけ各市町村に関心があり、市でも啓もうし大人もそれを見るわけです。その市町村では、食育という言葉を目にするチャンスも多いし、食べ物について考える機会も多い。そういう意味では、千葉県全体で大人の方たちが関心を持つように、推進計画を作るということをもう少し働きかけてもらえればと思う。

黄色い部分ですから健康福祉部の管轄だということで、保健所、保健センター等も食育ということをやっているところはかなりやっていると私は理解している。ただ実際にそこに聞きに来る方は高齢者だったり、実際に働いている若い方たちは来れないという現状がある。そういった意味でも推進計画を立て、パンフレットを配るとかポスターを作るということで、啓もうしていくということが地道ながらも大事なことだと思っている。

それから、先程の1ページの栄養バランスという言葉は、私はちょっと個人的にはこういう言葉で、健康福祉部としてこういう言葉でいいのかと。たとえば今家庭科の教科書では、調和のとれた食事という言葉をよく使っている。ですから量と質は言いたいんだけど、栄養バランスというとうとうもそこが栄養素になってしまう。本当は食育というのは文化的な側面もあるので、多様な多種類の食べ物を食べようというのか、主食と副菜を食べようというのか、そういった言葉のほうが、柔らかく

ていいんじゃないかと思ったりしている。

明石会長 その辺、事務局はいかがか。

健康づくり支援課 渡邊委員がおっしゃっているように、この栄養バランスに気をつけている県民の割合ということで、これは出典元が生活習慣アンケート調査だと思うが、言葉遣いとかアンケートを取る時にも気をつけたいと感じている。

先程、岡村委員、遠藤副会長からもお話があったように、学童期からの生活習慣病予防事業ということで、健康づくり支援課のほうで平成20年度から始めている事業があり、その事業の保護者と児童の健康実態調査の中にもやはり子どもの食生活というのは親の食生活から影響を受けていて、子どもたちばかりに働きかけをしていても、実際帰って行ったら、お母さんも忙しくて食生活ができないという問題が実態調査にも浮かび上がってきたところである。

この調査の成果に基づき、今後は子ども達だけでなく、子どもとその親と一緒に食育をするイベント等を開催するなど、企業と連携しながら、取り組んでいく。

明石会長 菅澤委員、町長さんの立場で、千葉県は54の市町村があるが、食育推進計画を作っているのが14となっている。

40の市町村は作っていないが、これは必要ないと思って作っていないのか、作るのが大変だから作れないのか。学校とか家庭とかではなくて、市町村レベルで普及活動するには、個人的には必要だと思っていると思うが、多古町ではいかがか。

菅澤委員 この席に出ささせていただいて、この食育の問題の位置づけが見えてきたが、今までは行政執行の中で認識がまだ十分でないと感じます。予算の裏付けがなければこういう問題もほとんどできないわけで、1セッションでの、教育委員会、給食センター、こういう特定の場所の努力だということにとらえている。そういう流れの中で意識がまだ十分でないというのが現実ではないかなと思う。

学校施設整備などについては、首長は目配りがあるが、こういう実際上の教育は学校の先生方に任せてあるし、給食については給食センターに任せてあると。これが、連携に首長が関わっていない部分が現実あるというのが、こういう現象を生じさせているのではないかと思っている。

多古町を見ると、道の駅がうまく機能してきて、効果を上げているので、こういうところでいろいろ連携を取っていきたい。地産地消という問題を前面に出してやっているが、給食会などの制度がまだしっかりしない。そういう問題もあるので、これからは整合性を持って食育に力を入れていかなければ、前へ進まないという感じがする。

明石会長 道路とか体育館作る場合は補助金が出る。食育計画に補助金が出ると市町村は頑張ると思う。健康を害するとみんな税金は持って行かれるので、ベースは食育か。そういう意味で、千葉県の場合は健康福祉部に頑張ってもらいたい。

ちょっと気になるデータがある。一家団らんとか、みんなと一緒に食べるとか、楽しく食べるとかは、まだ目標値に達していない。

千葉県では、県と市町村は水曜日はノー残業デーとなっているが、役所の職員が、早く家に帰って、一家団らんの宴をやる達成率のデータはあるのか。

千葉県の中で、ノー残業デーの効果がどう食生活に影響を与えているか。

事務局 全体の状況を把握していないが、少なくとも当安全農業推進課においては、非常に達成率が悪いということで、これでは食育も進まないと思っている。

大木委員 私どもの匝瑳市でこの食育を推進する意識が、非常に希薄だった。それで、何年も前のデータを見たら、下から数番目だった。私どもは市に行き、これでは市民が体調を崩すということもあるので、しっかりとそれを踏まえてやっていただかなくてはならないからと、何度も何度もお願いして、今私どものところでもこの食育というものをアンケートをとり、来年にきちっとしたものができる。データをとると、家庭で朝ごはんをきちっと食べる、それから夕飯も100%ではないが、食べるということが非常に多く出て、びっくりした。やはり田舎だから、おじいさんおばあさんがいて、一つの家庭として、まだ崩れは少ないようであり、大変嬉しかった。また、近々に会議があり、最終的に5月頃に出来上がると思う。

ですから、食事バランスガイドも学校でも指導しているし、また、ふれあいパークとしても、日本食の良さを知ってもらうイベントもやっているのだから、当初目標として、うちのほうは少ないのかなと思っていたが、それが非常に高かったという結果が出て安心した。

これからは若いお母さん方に広く知ってもらいたいと、考えて現在やっている。

明石会長 貴重な発言ありがとうございました。

岩村委員、食品衛生協会から見て、いかがですか。

岩村委員 意見というよりも事務局に確認だが、6から7ページにかけ、食の安全安心確保があり、内容的には現状と課題はこのとおりにかなと思うが、色の比率については、健康福祉部のかなりの食の安全安心確保の取組の内容が書いてあるので、その辺の内容はもうちょっと整理したほうがいいのかというのが一点。

それから文言的なことで疑問に思うが、ここでいう食品事業者という言葉の意味は根本的な根拠に基づいているか。

食の安全安心確保に関する基本的な法律は、3つあり、一つは食品安全基本法、それから食品衛生法、それから県の食品等の安全安心確保に関する条例。この三つがあり、それぞれ食品事業者についての定義がある。

例えば食品安全基本法であれば、食品関連事業者という定義があり、どういうものかと言うと、食品の生産から消費に至るまで。その生産というのは当然農林漁業も生産に含まれると思う。というのが一つ。

食品衛生法には、食品等事業者というのがありまして、それは採取から始まって、

生産は入らない。

そういうことがあるので、この食品等事業者の言葉を白い部分の中ほどにある「食品事業者等」という文言で記載し、隣のところでは「食品事業者や生産者」としているから、それぞれの食品安全基本法、それから食品衛生法、それから県の食品等の安全安心確保、この3つが関係する法律、条例があろうかと思うので、その辺の定義付けの整合性をとらえたほうが、よろしいのかなと思う。

そうすると、この課題のところ、食品事業者や生産者、食品供給サイド、これは法律の言葉では同じになってしまう。

ということで、たとえば食品等事業者にして生産者を別にするか、食品関連事業者として、生産から消費に至るまでのすべての過程の食品供給サイドのものをまとめるのか、その辺は担当課と相談され、内容的なところは問題ないと思うが、整理されたほうがよろしいのかと思う。

明石会長 ありがとうございます。専門的なことですので、あとで事務方と相談させていただく。結果を黄色がいいのかグリーンがいいのか、境界は難しいような感じがする。あと他に、健康福祉のほうで何か。

今、事務方から、ちば型ガイド食生活食事実践ガイドブックが配られたが、これは、ちば型食生活だと何だかわからないので、グーパーを入れたら、グーは主菜で、パーは野菜だと、わかりやすくなる。日本人はグーチョコキパーが好きだから、ちば型グーパー食生活ガイドとか、次からやっていただけるとたぶんPTAもわかりやすいと思う。

イサニ委員 キーワードというか、センテンスがあるとわかりやすい。ちば型食生活はいろんなところで耳に思うと思うが、グーパーとするとこれしかないとわかる。

明石会長 まだあるかと思いますが、次に、教育、保育及び農林に関する案件と関係のある地産地消について、各委員の方々から、御意見をお願いしたい。

個人的には、資料2の地産地消の推進で、今日お見えの菅澤委員の多古町のジャガイモを私は知らなかった。お米は知っていたが、ジャガイモは知らなかった。千葉大の園芸学部と共同開発のタルタルトンカツ弁当もいいことだと思う。なぜ多くの県民に伝わっていないか。カレーアクションちばは知事がRRしている。そういういいことがもう少し広まってくれれば、もっといいかと思う。

菅澤委員 この中で私どもが企画をして、外にPRをしたカルビーの取組、その下の豚肉の元気豚、それからセブンイレブンの提携もあった。それから、多古米コシヒカリがある。

生産したものがいいものができているので、PRを大いにしなければならないということで取組をした。北海道のポテトチップのカルビー工場が、ほとんど夏はジャガイモができないので、千葉県の多古町から全部行って、これが大変な量になっている。これを地元の名前と生産者の顔を入れたパッケージを作っていたら、

これでPRをしたというのは、効果が出た。それから千葉県産の豚肉元気豚も一養豚業者が外で放牧をして、草を食べさせ運動をさせて、肉質を良くしたと、こういうところから元気豚の名称のきっかけとなった。特にディズニーの周辺にあるホテルには提案して使っていた。

それから、多古米は今回の放射能汚染の問題もあり、安全宣言を全国一早く出したということで県のほうにもお願いをして努力した結果、全国PRになった。献上米という経緯もあったので、国の総理のところまで持っていき、マスコミに取り上げてもらった。そういう手段を取ったので、意外にPRが効果的にできた。セブンイレブンのヤマトイモは、夏のとろろそばには全面的にヤマトイモを使っていたいて、ポイントをとらえてPRをして、良質の製品を提供するという努力をしてきた。

もう一步進めて子どもたちの食生活の推進と改善について、これから余裕を持って進めていかなくてはならないと思っている。

明石会長 ありがとうございます。三重県の学校の給食はひと月に一回松坂牛だった。北海道はイクラが出るとか。多古町は是非元気豚の給食が月一回出るとか、いいと思う。

柳谷委員 カルビーからのジャガイモの仕入れをして、多古町で販売をしている。ポテトチップスではなく生食用のジャガイモだが。

毎年、食育月間で6月に集中して販売し、それから11月に千産千消ということで販売をしている。農畜産物の販売をやっているが、そうはいつでも食育というところになかなか結び付いていかない。要するにそれを販売しているだけで、本当に食育の推進に結びついているのかということで、これだけやりましたよということと、各種もろもろの調査をやりましたというところとリンクしていかないところもあると思う。やったということだけで満足して、その計画を進めたという話で終わっていると思うので、もう一回6月とか11月に、ありとあらゆる食育関連のものを集中して食育関連のイベントをすべてやると。

教育も学校関連も、たとえば何かの会議体も、われわれがやっている出前授業とか食育体験学習会とか、そういったものをすべてそこにぶつけて、どこでも食育という言葉が聞こえてくるようなあるいは目にするような、そういう形で食育月間、あるいは千産千消月間の盛り上げをしていかないと、なかなかもろもろの数字は上がっていかないという気はしている。地産地消の推進のみが食育月間の取組で終わることのないように。ぜひ進めていきたいなと思っている。

そういう一緒にやるような会議体があってもいいんじゃないかなと思っている。

明石会長 茨城県は、11月は生涯学習月間になっていて、公民館、図書館、学校も生涯学習を扱いましょう、ボランティア活動をしましょうと展開している。あそこは230万人県民で、11月だけで参加者が200万を超えるという。

6月を千産千消とか食育月間ということで、すべてそこに集中させる。

分散したら、確かに弱いので、年2回が難しければ、6月に決めて、すべての機関

が知恵を出し合ってやりましょうという非常に大事なご意見です。一番最後にお聞きしようと思ったのですが。

ここで農協さんのお力をお借りしたいのですが、何か御意見は。

能城委員 私どもがやろうとしていることは、食農プランというのを出し合って、各学校と食の大切さなどを伝える取組をしようと3年前からやっている。

予算などの問題があり、なかなか浸透していないが、直売所などで地場産を買ってもらえるだけでなく、作り方とか食べ方とか、そういうものを含めて提供するという取組を最近している。そういうところから取組を広げていきたい。

それから、資料にもあったが、学校給食の千産千消推進会議をやっていて、その中で佐倉市の教育委員会の取組で、行政と生産者がうまく連携して、学校給食の中に千葉県産の食べ物を取り入れているということが分かった。先生からお話があった中で、ただ食べさせるのではなく、できるまでの過程だとかそういったものを写真をとって子供に見せたり、そこに行って子どもたちに体験させるとか、そういったことをさせているのは、すごく感動した。

そういったものをいろんな場で情報を提供しながら、広めたらいいし、農協として協力できればいいと思う。

明石会長 岡村委員、食育月間について、こういうところを注意すれば普及ができますよとか、アドバイスはありますか。

岡村委員 メーカーを通じたの食育活動になるので、そこに集中するという形はあまりやっていない。ただイベントとして野田の親子の食育祭りとか食育イベントとか、昨年も2月に服部先生を野田に招いて、食育のお話をいただいて、工場を見学してというのはあった。それを今回はひと月に集中するとか、そういうイベントとして集中するということはできるかもしれない。通常の食育活動は基本的には毎月というかずっと一年間続いてやるという形になっている。

渡邊委員 イベントと言っても県ができることは限られているので、すごく市町村が重要だと私は思う。食育推進計画を作るときに御自分の市町村の健康とか教育とか農業に関わる職員とともに作られると、その市町村の課題が浮き彫りになると思う。先程ここでも高齢者のみの世帯が増えているということもあったが、その実情と自分の市町村にある資源をどう生かしていくかとか、どのお店で何をどのように提供してもらおうとか、そういった踏み込んだところまでできる可能性もある。若い方は今すごくパソコンの力とか、いいデータを作る力もあると思うので、予算等もそんなにかけなくても手作りでもできるんじゃないかと思う。そういった時には、うちの大学でも協力できる部分もあると思う。まず市町村に食育推進計画を作ってほしい。千葉県は、食育推進計画ってこうやれば作れるんですよという研修会を企画してはどうか。その研修を受け、食育推進計画の策定がはじまり、じゃあ6月にイベントをやりますということになれば、その市の学校もその市に関わる企業も参

加しやすいと思う。県ができることと各市町村でできることと違いがあるので、その辺を工夫されるといいと思う。

明石会長 やはり県は県としてガイドラインを作るけれども、54の市町村は規模とかいろいろあるから、自分の地域に見合った推進計画を作っていただくようなサポートをしたい。そうすると県全体の動きが見えて来る。

上から目線でイベントをやっても1回で終わるから、それも大事だけれどももう少しすそ野を広げていくという計画が大事だと思う。

遠藤副会長 食育ボランティアの活用はどうなっているのか。これだけ5,287人いらして、それでボランティアの活動報告が686件となっている。食育ボランティアはそれぞれの市町村についているので、そのあたりをうまく活用する仕組みがあれば、もっと地についた取組ができると思うが、その辺りはどうか。

事務局 確かに5,287人という多くの方に登録いただいている。ボランティアの活動報告数が平成21年に852件あったが、平成22年に686件ということで、登録数からいえば活動報告数が少ないんじゃないかという御指摘だと思う。私どものほうでも活動報告をまとめることから、ボランティア登録いただいている方にご通知申し上げながら、実績報告書をいただいている。

実は情報をもろう限りにおいては、各地域には要望にこたえるためのボランティアが数多くいらっしゃる。ただ、実績として上げていただけるのはこういう数ということで、登録している人がすべて上げていただければ、数字がもう少し右肩上がりになる気がする。

私どものほうでも、もう少し報告の仕方を工夫して、報告にはいろいろなことを書いていただくが、ボランティアは無報酬なので、負担はかけないでも実際の活動はやっていますよというのが伝わるような形をとらせていただきたい。また、以前はボランティアの情報を市町村のほうにすべて渡していたが、今はプライバシーの問題があり、各市町村ではその場で見ることはできない。また、一般の人も、ボランティアの情報を見ることはできないようになってきている。窓口である県を通じて、市町村がうまくボランティアを活用できるよう連携を密にしていけば、より多くの報告が上がり、また皆さんが活動した形でとらえられればと思う。

柳谷委員 ボランティアの多いエリアとか、食育計画を策定している市町村としていない市町村での食育に対する意識とか関心とか、ちば型食生活でやっている食バラを推進しているとか、そういうデータはあるのか。

事務局 実は14市町村で食育計画を立てているということで、食育計画を作られている市町村というのは、都市部が多い。我孫子、市川、松戸、横芝光、柏、千葉とか、八千代とか、そういう形でどうしても都市部のほうに集中している。

ボランティアの登録は郷土料理とか農業体験が多く、都市部より農村部のほうが多

いが、利用したいというのは、都市部の方に多い。その辺のマッチングをもう少し考えなければならない。

能城委員からもあったように、農協が一生懸命やっていたのと、またほ場を体験に結びつけるのがかなり根付いているので、都市部の方でも地元ではなかなかそういう体験ができないまでも、ちょっと離れたところであれば、千葉県はいろんなボランティアの体験ができる、ボランティアに携わる人の募集をしていただけるという状況にある。

柳谷委員 ボランティアだけの話ではないが、いろいろ出てきているデータに対して、その話と、計画を策定しているとか、ボランティアの人数とかいうものがどう連動しているのか。これから計画を策定してやっていけば、ものすごく意識が高いとか、目に見えてくれば、やはりそれなりにまわりも落ち着いてくるのではないかという気もするので、その辺があれば非常にいいと思う。

岡村委員 お話を聞いている中で、特に行政が気になっていると思うのは、実は食育の位置づけが、市町村、行政の中で、一部特定の人が情報を共有してやっている、偏っているという見方がどうしても出てしまう。
ボランティアの多いところはそういう形でPRがされているということで、意識が醸成されてくるということだが、在の町などは傾向として、やはり意識が薄い。
これが一つの行政が正面切って取り上げられていない原因じゃないかと思っている。そういう面では一方的な情報ではなくて、やはり必要性の面から説いていかないと効果が上がらないという思いがある。
行政はどうしても当面のことを先行してしまうので、その辺のところをもっとうまく情報を共有するという動きがあると良い。

明石会長 そういう意味では、ホームページの充実やフェイスブックを含めて、情報の共有ということは大事なことだと思っている。

質問ですが、一番最後に健康ちば協力店があるが、こういうパンフはないか。

健康づくり支援課 前々回の会議でお配りした。

明石会長 これは去年と今年で、横ばいだが、センスはいいと思う。ある意味では6月の月間においても健康ちば協力店をもっと出していくとか。

登録店のシールはもうできたか。

健康づくり支援課 シールはあるが、昨年度からこの健康ちば協力店の予算がなくなり、シールは多めに刷ってあるので、たくさん増やすよう努力している。

また、今までは栄養表示をしていないと健康ちば協力店になれなかったが、今年度から健康というものをキーワードにした、そのお店なりの取組をしているところに関して、たとえばエネルギーが気になる人に対しては、主食の量を控えめにできま

すとか、塩分が気になる人には減塩醤油とかポン酢醤油等を用意できますなど、仕組みを、ヘルシーオーダーの対応ができる店に関しても健康ちば協力店になれるというようにハードルを少し低くして、なるべく健康に興味を持っていただくお店を増やすという観点から今年度一年間取り組んでいる。

少しずつではあるが、増えるお店はあるが、飲食店の開店廃店のサイクルが激しいので、新しくできるところも多いが、廃店になるところも多い。

明石会長 副会長がおっしゃったように、若者たちは自分で作るよりも外食が多くお店で食べる機会が多い。そこで、このシールがあって、ここで食べればいいよというのがあれば、もっと良くなると思う。

健康づくり支援課 おっしゃる通りだと思う。若者もそうだが、特定健診、特定保健指導というのを健康づくり支援課でやっているが、そこでメタボ気味の方などでどうしても食事が作れない、外食は気になるという方に、その地域の健康ちば協力店はどういうお店があるという御案内をさせていただくことを始めている。

遠藤副会長 予算がなくなった事業があるとのことだが、今日も後ろに各課がいらしている。各課の重ね合いにより、できるのではないか。たとえば、グリーン・ブルー・ツーリズムなど。この間も富津の志駒という廃校を使って、教育ファームをやったが、浦安から御家族がいらっしゃって、地域の物を食べていただくということができるので、今富津はツーリズムの回廊づくりをやろうと言っている。各課の事業を重ねたりつないだりすると、予算がなくてもできることがあると思うが、それと同時に民間の力もどう使うかということがあると思うので、予算がないからアウトというのではないようにできたらいいと思う。

健康づくり支援課 おっしゃる通り、予算がなくてもこれからも続けていく。

学童期からの生活習慣病予防事業という別の事業だが、その中に先程の親と子に対する食育の推進ということで、親に対する食生活の習慣を訴えていく。

飲食店やお惣菜の活用が多いということで、別の事業の中で飲食店への啓発というところで、先程のお話のように今後は各課の連携を取って、自分たちの食育の事業の中で、進めていきたい。

明石会長 今度は全体での御意見はどうか。

衛生研究所佐藤技監 全体的な話と今の予算獲得の話を含めて、ちょっと話させていただく。今回は麻生次長に最初から最後までいていただいて、この議論を聞いていただいている。

あえて、逆のことをお話しするが、私自身はこの計画を平成20年度に苦勞して作った。実はその前の年度に大阪の食育推進計画を、事業を整理しつつ、行政計画らしく作った。骨格予算で全部残っていたものだったが、橋本前知事が来て、暫定予

算となり、全部ひっくり返って事業ができないという形になった。

千葉県の計画の面白いところは、事業ときちんと対応しない形に仕上げたところにあって、遠藤副会長が言われたように、その事業がなくなっても何らかの形でできる知恵を作れるような、計画の書き込みを実はしている。そのことによって、100ページを超えるようなものになってしまっていて、そのものから市町村計画に引き移すときに関所が高くて、市町村計画がもう一つできていないということでもある。

今回の2次計画の1次を踏まえての反省は、啓もう書的な部分はある程度削り込むが、市町村で有効に活用できそうなことをきちんと特出しして出していくことと、それから今の事業がなくなっても次々変えながら、できるような書きぶりは残したいなと思っている。この数年の中で、たとえばやってきたことであっても、国体なら国体と一緒に健康ちば協力店であれば、障害者スポーツ大会で関所なく通れるような店でやることができるし、今度はアクアラインマラソンやるんだったら、その時に店頭でこんなものを売ろうとかアピールすることができる。何にでも使えるような、今年の例でいえば、主に農林、健康づくり、学校だが、県民生活課の事業で、食育のための冊子をちばコープが提案企業として、何百万という予算で作って配布するという事業が成立している。その形で他の事業を持ってきてどうつなげるか、というのはこのように頻繁に集まってしゃべっているからできる。その仕組みがうまくできて、計画ができた市町村が、そういうわけでお互いの顔が見える関係でできている。

先程都市部の話があったが、農村部で一番初めにやったのが、横芝光町。千産千消ベースにした食育ということで、千産千消ベースだが、そこに学校がどう入ってくるのか。あるいは健康づくりがどう入ってくるのか。それぞれの問題点を整理して、自分のところでできないこと、相手を使ってできること、あるいは、民間を使ってできること。いろんなことをやって乗り越えてきたことが山のようにあるので、そういうのが寄って市町村に持って行っていただければいいと思う。

いろんな予算も含めて、流通業の人たちもいろいろな取組をやってくれていて、テイクアウトで非常にヘルシーなもの、そういうのもラインナップはある。ただ、そのラインナップを選ぶ人が多くなければ、それは売れないので、選べる力を持っているとそういうものが売れるという仕組みにはなっている。そのためにコンビニと一緒にいろんなことをやって、進んでいるが、そういうことが、ケの食物のほかに会長が言われたハレのスタイルで作る場合、両方できると思うので、そういったことでどんどん提案をいただいて、当然骨格でなくきっちり書き込むんですが、少し自由度のある計画にして、また逆風になっても耐えられるものにしていければいいと思っている。

あと、ボランティアのつながりが確かにいまひとつうまくいっていない。それは、コーディネーターやファシリテーターを作る作業がうまくつかなかったからと言えるかもしれない。

その辺の仕組みづくりも含めて、あるいは広報も含めて、他の予算で今年もつかえそうなのがあるいろいろなあるので、他の課の予算も含め、やっていきたいと思う。また、その事例を市町村にも生かしていきたいと思う。

議題2 今後のスケジュールについて

事務局から、資料3に基づき、第2次千葉県食育推進計画の策定工程と県民協議会の開催予定について説明を行った。

明石会長 54市町村の食育推進計画の策定に対し、県がどれだけサポートできるか。県は県で策定するが、やはり温度差があるから、なんとかあと40の市町村で作れるようなことをやっていきたい。それがひいては県民運動になりうるかなと願っている。

議題3 その他

明石会長 全体として、何かありますか。なければ、本日は貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。これで、県民協議会を終わります。